

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 3月28日開催分)

平成29年 4月14日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 3月28日(火) 午前9時00分～9時40分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、  
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、荒木理事、  
黄木理事、大橋理事  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 平成29年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画の認可申請について

## 2 報告事項

- (1) 平成29年度関連団体の事業計画について
- (2) 考査報告

(3) 契約・収納活動の状況 (平成29年2月末)

(4) 放送番組審議会議事録 (資料)

## 議事経過

### 1 審議事項

(1) 平成29年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画の認可申請について

(経理局)

平成29年度収支予算、事業計画及び資金計画 (以下、「本予算」) が事業年度開始の日までに国会の承認を得ることができない場合に備え、平成29年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画 (以下、「暫定予算」) を策定しました。

暫定予算は、本予算承認までの間、経常的な事業運営に支障を来さないよう、放送法第71条第1項の規定に基づき総務大臣に認可申請を行うもので、本予算の国会承認を解除条件とし、本予算が予定どおり国会で承認されれば効力を失うものとしします。

本件が了承されれば、本日開催の第1280回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

### 2 報告事項

(1) 平成29年度関連団体の事業計画について

(関連事業局)

「関連団体運営基準」第16条に基づき、平成29年度関連団体の事業計画について報告します。

#### 1. 子会社の事業計画

子会社13社の29年度の売上高の単純合計は2,404億円で、28年度の決算見通しに対して11億円の減収となる計画です。このうち、NHKとの取引額は1,545億円で、28年度の決算見通しに対して23億円の減収となる計画です。また、NHK・関連団体以外との取引額は679億円で、28年度の決算見通しに対して16億円の増収になる

計画です。個別会社の状況は、増収増益が4社（NHKプラネット、NHKビジネスクリエイト、NHKアイテック、NHK文化センター）、減収減益が7社（NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、日本国際放送、NHKプロモーション、NHKアート、NHK出版）、増収減益が1社（NHK営業サービス）、減収増益が1社（NHKメディアテクノロジー）となっています。

当期純利益は、子会社13社の単純合計で34億円で、28年度の決算見通しに対して10億円の減益となる計画です。

## 2. 関連会社の事業計画

関連会社4社のうち、ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズは減収増益、その他3社は減収減益の計画となっています。

## 3. 関連公益法人の事業計画

NHKサービスセンター、NHKインターナショナル、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターの4団体は、ほぼ収支均衡で、NHK交響楽団とNHK厚生文化事業団は、赤字の計画となっています。日本放送協会学園は、事業収支は赤字となりますが、会計基準の変更に伴う基本金の取崩しにより、黒字となる計画です。

## 4. 健保・共済会の事業計画

日本放送協会健康保険組合については、一般勘定は事業収入に繰入金繰り入れ、収支均衡を確保しています。日本放送協会共済会については、一般会計で、NHKへの特定寄附を一般正味財産から取り崩す計画です。

（森永技師長） 一般的には、株式会社である主力の子会社が、13社のうち7社も減収減益の事業計画を立てるというのは、いかななものでしょうか。「手堅く目標を掲げて結果的に達成できた」ということでよいのか疑問です。

（関連事業局） 今年度からタテの所管部局も入り、最終結果を見通した形での事業計画を立てることについて検討を進めてきました。しかし、NHK本体との取引については、現段階では本体側で事業案が採択されていない業務が多いため、各社への業務委託内容が具体化する今夏をめどに、上方修正する形で見直しを図り、それを受けて、タテと

ヨコの管理の視点で、その後の進捗を見ていこうと考えています。これまでのような手堅い事業計画の立て方は、来年度以降改善していかなければいけないと認識しています。

(大橋理事) 個々の会社の明確な事業運営方針に基づいて立てられた収支計画を共有していくのか、それとも手堅い収支見通しを確認するだけでよいのか、今後グループ経営改革を考えていく中で議論したらよいと思います。

(黄木理事) 来年度については、NHK本体が次期経営計画の検討をしていくなかで、タテの管理をする所管部局は、関連団体とのコミュニケーションを密にし、関連団体に本体の要望や考えを伝える一方で、関連団体側からの要望もくみ取り、同じ歩調で次期経営計画を作っていくように指示しています。各関連団体には、若干遅れながらも来年度中に中期経営計画を策定してもらい、再来年度の事業計画は、従来の手堅いものから、いわゆる経営マインドを入れ込んだ事業計画となるようにしたいと考えています。

(会 長) 関連団体の事業計画については、グループ経営の一環として、NHKの方針にできるだけ沿う形で、しっかりした各社の方針を立ててもらいたいと思います。現状では、必ずしも利益を上げることが目的ではないNHKの業務委託と、増収増益を目指すべき展開事業が混在しているため、目標設定の仕方も民間企業と同じというわけにはいきません。NHKグループとしての特殊性もふまえ、事業運営方針をNHK本体とすり合わせて、それぞれに合わせた目標達成をしてもらいたいと思います。その点を今後しっかりと考えながら、グループ経営のさらなる深化を目指していきたいと思います。

## (2) 考査報告

(考査室)

平成29年2月20日から3月21日までの間に放送した、ニュース

と番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組47本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、東日本大震災から6年が経過しても、復興事業の遅れや原発事故の影響で依然として多くの課題が残されていること、小学校建設を巡る問題点が次々に指摘された大阪の学校法人・森友学園が4月開校を目指した認可申請を取り下げたこと、政府が共謀罪の構成要件を改め、テロ等準備罪を新設する法案を閣議決定したこと、韓国の憲法裁判所がパク大統領の弾劾を妥当とする決定を言い渡し、韓国憲政史上初めて大統領が罷免されたことなどがありました。

番組では、東京電力福島第一原発事故で故郷を追われた子どもたちに許された6年ぶりの一時帰宅の姿を伝えた、NHKスペシャル「15歳、故郷への旅～福島の子どもの一時帰宅」（3月10日放送）、福島第一原発で最も激しくメルトダウンしていると思われる1号機の冷却に手間取った12日間に、関係者の証言、最新資料と事故対応時の発話の解析、再現ドラマを交えて迫った、NHKスペシャル メルトダウンFile.6「原子炉冷却12日間の深層～見過ごされた“危機”」（3月12日放送）、29年に及ぶ潜伏の末、1974年にフィリピン・ルバング島から帰還した小野田寛郎元陸軍少尉の聞き取り調査や新発見の資料から、潜伏生活の実態と外交交渉の舞台裏に迫る、E TV特集「小野田元少尉の帰還－極秘文書が語る日比外交－」（Eテレ・3月4日放送）、高校生がイスラム教で「許された」を意味する「ハラール」という言葉をめぐる旅をする「みちたび！ 高校生が未知の言葉の意味を探る旅」（Eテレ・2月28日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、各地域放送局が取材した地方経済の新たな取り組みや社会の抱える課題、地域の特色を生かした話題などをレポートや解説を交えて伝えた「NEWSLINE」と「NEWSROOM TOKYO」（日本時間2月20日放送ほか）、大相撲の本場所直前に、その見どころを相撲文化や歴史とともに解説する、29年度の新番組「GRAND SUMO Preview」（日本時間3月11日放送）です。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基

準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

### (3) 契約・収納活動の状況（平成29年2月末）

(営業局)

平成29年2月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、2月の当年度分受信料収納額は524.6億円で、前年度同月を7.9億円上回りました。年間累計は6,088.1億円となり、累計での増収額は125.1億円になっています。

前年度分回収額は1.4億円で、前年度同月と同水準となり、年間累計は49.3億円と、前年同時期に比べ0.9億円下回っています。前々年度以前分回収額は1.7億円で、前年度同月を0.5億円下回り、年間累計は26.5億円と、前年同時期を1.0億円上回っています。

次に、2月の契約総数の増加状況は、取次数は24.0万件と前年度同月を1.7万件下回り、減少数が23.5万件と1.2万件下回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比較して0.5万件下回る0.5万件となりました。年間累計増加数は50.1万件となり、前年同時期を1.8万件下回っています。2月末の受信契約件数は4,028.2万件となっています。

衛星契約数の増加状況は、取次数が14.8万件と前年度同月を1.2万件下回り、減少数は11.0万件と0.2万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比較して1.4万件下回る3.8万件となりました。年間累計増加数は64.9万件となり、前年同時期を8.2万件下回っています。2月末の衛星契約件数は2,013.9万件となり、契約数全体に占める衛星契約割合は、50.0%となっています。

2月の口座・クレジット払等の増加数は、前年度同月を2.7万件下回る-1.8万件となりました。年間累計増加数は51.0万件となり、前年同時期を8.8万件下回っています。2月末の利用率は89.9%となっています。

本件は、本日開催の第1280回経営委員会に報告します。

### (4) 放送番組審議会議事録（資料）

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、

全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国）の平成29年2月開催分の議事録についての報告。  
注：放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 4月10日

会 長 上 田 良 一